（別紙様式１）

**熊本県営有料駐車場及び熊本県営第二有料駐車場**

**指定管理者事業計画書**

**令和７年　　月**

**（団体等名）**

**※作成上の留意事項**

１．下記４の記載項目（１０項目）毎に、Ａ４用紙３ページまで（図等の参考資料も含む）とする。また、字のフォントは１２ポイント以上とする。

２．２－１～４については、県営駐車場と第二駐車場を分けて記載すること。

３．審査項目「基本納付金提案額」については「熊本県営有料駐車場及び熊本県営第二有料駐車場」管理業務の収支予算書（別紙様式２）に記載すること。また、別紙様式２については５年間の総括と各年度の収支予算書を作成すること。

４．各記載項目においては、次表の留意事項についても、必ず記載（無い場合はその理由を記載）すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 記載項目 | 記載上の留意事項 |
| １－１ | ・コンプライアンスについての考え方  ・関係法令遵守体制構築への取り組み  ・法人等の概要（別添様式） |
| １－２ | ・営業日、営業時間  ・県営駐車場の特長である“安心安全”、“ＵＤ”を踏まえた運営方針  ・施設管理者賠償責任保険、自動車管理者賠償責任保険、動産総合保険等、加入を予定している保険の種類、補償範囲及び補償金額  ・安全対策、緊急時対応、個人情報の取扱等に対する考え方、計画 |
| ２－１ | ・回数券やプリペイドカード等の発行、割引の予定等 |
| ２－２ | ・２－１で示した料金体系、料金表等の設定の狙い、その効果等  ・料金変更の周知方法  ・駐車場の利用促進を行うための広報計画、利用率向上計画、各年度の利用台数の数値目標等  ・周辺店舗との提携計画 |
| ２－３ | ・駐車料金の決済方法（クレジットカード、交通系ＩＣ等の提案も含む）  ・自動精算機等の設備設置、施設改良の提案等（UDの観点から車種毎のスペース幅を現在よりも狭くする提案を行うことはできない）  ・その他自動二輪の受け入れ等、企業局では行っていないサービスの提案 |
| ２－４ | ・施設・設備・物品の維持管理計画、管理執行体制  ・維持管理（清掃業務含む）の考え方  ・業務の一部を第三者に委託する場合は、相手先や内容等 |
| ３－１ | ・収入、支出の見込みについての内容、適格性及び実現の可能性についての説明（２－１、２－２、２－３、２－４と関連させて説明）  ・納付金を納めるに当たっての担保等の方策 |
| ３－２ | ・駐車場の職員の配置計画（駐車場運営に係る人員体制や組織図）  ・危機管理対応（緊急時や災害時の連絡体制、職員体制、バックアップ体制等）  ・配置職員のへの接遇・研修内容、苦情処理等の報告体制、職員の採用方法等 |
| ３－３ | ・直近３年分の決算書等を踏まえた財務状況の説明  ・金融機関や出資者等からの支援体制、又はそれに代わるもの（ある場合に記載） |
| ３－４ | ・現在運営している全ての有料駐車場数、合計収容台数、合計年間利用台数  ・現在運営している主な有料駐車場の概要（施設名、場所、駐車場の種類、収容台数、年間利用台数、運営形態等を表等を作成して簡潔に）  ・利用率増加等の具体的な実績（現在運営している類似施設の数か所分） |
| ４－１ | ・熊本市中心市街地の地域イベント等への協力や地域振興、地域貢献策 |
| ４－２ | ・渋滞対策　ハード・ソフト両面で |
| ４－３ | ・インバウンド対策 |

審査項目「施設の設置目的及び県が示した管理の方針」、「住民の施設の平等な利用の確保」関係

１－１　団体の概要、経営理念

１－２　県営駐車場の運営方針

（１－１　別添様式：単独で申請する場合）

法人等の概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 法人等の名称 |  | |
| 所在地 |  | |
| 代表者 |  | |
| 法人等設立年月日 |  | |
| 資本金  （基本財産） |  | |
| 従業員（職員）数 | 役員　　正職員　　契約社員・パート　　合計 | |
| 主な事業内容 |  | |
| 応募理由 |  | |
| 県内所在の  事業所又は事務所 | 事務所名等 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| ホームページ  アドレス |  |

（１－２　別添様式：複数の法人等でグループを構成して申請する場合）

法人等の概要

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 申請グループ名 |  | | | |
| 法人等の名称 | （代表団体） | | （構成員） | （構成員） |
| 出資比率 |  | |  |  |
| 所在地 |  | |  |  |
| 代表者 |  | |  |  |
| 法人等設立年月日 |  | |  |  |
| 資本金  （基本財産） |  | |  |  |
| 従業員（職員）数  （①役員②正職員③契約社員・パート④合計） | ①  ②  ③  ④ | |  |  |
| 主な事業内容 |  | |  |  |
| 応募理由 |  | | | |
| 代表団体の  事業所又は事務所 | 事務所名等 |  | | |
| 所在地 |  | | |
| 電話番号 |  | | |
| ホームページ  アドレス |  | | |

※複数の法人等でグループを構成して申請する場合は、次の事項についても留意してください。

　①グループを構成する法人等から県との連絡調整を行う代表団体を選出すること。

　②申請書の押印等については、構成員全員が行うこと。

　③「募集要項１０　提出書類」の（３）～（１０）については、構成員それぞれに

ついて提出すること。

　④申請グループについては、一申請者に限り一提案に限ります。また、グループの

構成員は他のグループの構成員となり、又は単独で申請を行うことはできません。

　⑤代表団体は「９　参加資格」（１）～（７）のすべてを満たすことが必要で、かつその他の構成員は（２）を除くすべての要件を満たすことが必要です。

　⑥構成員の出資比率について、すべての構成員が均等割りの１０分の６以上の出資比率であれば、審査基準の「県内に本社を有している企業又は当該企業が応募者に含まれている場合」の加点（１０点）の対象とします。

審査項目「利用者の増加を図るための具体的手法及び期待される効果」、「サービスの向上を図るための具体的手法及び期待される効果」、「施設の維持管理の内容、適格性及び実現の可能性」関係

２－１　料金体系、料金表

２－２　利用者の増加を図るための具体的手法及び期待される効果

　＊目標利用台数（年度ごと、県営駐車場及び第二駐車場ごと）についても

　　表等用いて記載すること

２－３　サービスの向上を図るための具体的手法及び期待される効果

２－４　施設の維持管理の内容、適格性及び実現の可能性

審査項目「基本納付金提案額」については、留意事項３に記載のとおり、収支予算書（別紙様式２）により審査を行うため、事業計画書においては記入不要。

審査項目「収支計画の内容、適格性及び実現の可能性」、「安定的な運営が可能となる人的能力」、「安定的な運営が可能となる経理的基盤」、「類似施設の運営実績」関係

３－１　収支計画の内容、適格性及び実現の可能性

３－２　安定的な運営が可能となる人的能力

３－３　安定的な運営が可能となる経営的基盤

３－４　類似施設の運営実績（ない場合は実績なしと記載）

審査項目「熊本市中心市街地の振興及び地域貢献に対する視点」

４－１　熊本市中心市街地の振興、地域貢献、経済振興支援策

４－２　熊本市中心市街地の振興における渋滞対策

４－３　熊本市中心市街地の振興におけるインバウンド対策

５．１～４で記載したこと以外で、特に提案したいことがあれば記載すること。